

問 今回の保育料無償化となる対象児童数は何人か。

答 6月1日現在、3歳から5歳の児童数は全体で260人いるが、そのうち、無償化の対象は198人である。

また0歳から2歳の非課税世帯の児童数は7人で、そのうち、無償化の対象は1人である。

問 広域環境組合における、汚染土壌運搬搬処分業務委託の期間はどれだけか。

答 平成31年4月1日から、令和元年9月30日である。

問 広域環境組合分担金の南知多町の分担率は、8.21%か。

答 内訳として、均等割が100分の10、人口割が100分の90となっており、均等割2%、人口割6.2071%で、分担率は8.21%である。

一般質問

ここが聞きたい！

6月24日 5人が質問に立った。
議員一人につき、質問・答弁を含め60分以内。

一般質問とは、議員が、町の行政全般にわたり、町長を始めとする執行機関に対して行う質問を、一般質問といいます。

1	片山陽市	1. 内海小学校付近での児童に対する安全対策について 2. 所有者不明土地問題の解決に向けて
2	小嶋完作	1. 本町の防災対策の現状と今後について 2. 海岸・海水浴場の利用と管理について
3	榎戸陵友	1. 保育園児の安全管理の徹底に 2. 通学バスの利用対策について
4	内田保	1. 学校規模の適正化を考えるために 2. 再生エネルギー発電施設における適切なガイドラインの運用と条例制定について 3. 両島町民の海上交通の利便性の改善のために 4. 国保税の均等割減額を
5	服部光男	1. 豪雨災害に備える、内海川改修について 2. 内海地内における、交通環境の改善を 3. 内海・山海にある公共施設の駐車場整備について

Q 学校規模適正化の地域説明会は

A 地域住民の意見を聞く場を計画している



内田 保議員

**学校規模の適正化を
考えるために**

問 保護者へのアンケートを実施するとしているが、地域住民と教職員へもアンケートが必要ではないか。

答 山下教育部長
町内の小中学校の教員からもアンケートをとり、学校規模の適正化について意見を聞く計画である。

問 10月からの保護者意見交換会は、地域住民の方の意見も聴く機会とすべきと考えるが予定しているのか。

答 山下教育部長
子供の教育条件の改善という観点からみた保護者や教員アンケート結果をお知らせし、意見を伺う計画である。

問 現在の町の学校規模は最適な教育条件である。もし統廃合した場合、国の示す40人学級でなく、20人学級もしくは、30人学級を町として維持する考えはあるか。

答 山下教育部長
町教育委員会としては、県の基準に従い小中学校の学級編制をしている。仮に統合する場合でも、町独自に財源を捻出して教員を採用し、少人数学級を維持する考えはない。

問 再生エネルギー発電施設における適切なガイドラインの運用と条例制定について

答 大井浜辺付近での風力発電計画に、町として事故処理や発電終了の撤去責任を明確にする覚え書きを交わす必要があるのではないか。

問 田中厚生部長
町のガイドライン及び資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドラインにより指導・助言等を行い、場合によっては、国から指導をしてもらうように通報することを考えている。今のところ事業者と覚え書きを取り交わすことは考えていない。

問 ガイドラインでなく、景観保全条項を含む条例の検討はされているか。

答 田中厚生部長
憲法が保障する営業の自由や、財産権などの経済的自由権の制限との関係や義務化を盛り込んだ条例制定は、上位法を根拠とすることが妥当であると考えているので、国、県及び近隣市町の動向を注視し、検討する。

問 両島町民の海上交通の利便性の改善のために

答 乗船割引券を増やすことが必要と思うが、当面、高齢者等の通院補助のために割引券をもつと増やす考えはないか。

答 鈴木企画部長
県の補助拡充は要望しているが、高齢者が通院目的で乗船する場合の割引券を増やすことは、町として考えていない。

問 知的・身体障がい者と同じように精神障

がい者の半額補助を名鉄海上観光船と交渉する必要があるのではないか。

答 田中厚生部長
町として、平成29年に開催された「地域公共交通活性化・再生協議会」の場で依頼した。引き続き、割引が適用されるよう働きかけをしていく。

問 運賃引き下げ等の交渉を名鉄海上観光船としてきたか。

答 鈴木企画部長
近年は、毎年、篠島、日間賀島・師崎の町議会議員と区長及び町長、副町長同席のもと、離島航路について意見交換会を開催している。

問 国保税の均等割の減額を

答 小中学生までへの均等割の減額を検討すべきではないか。

答 田中総務部長
今のところ小中学生までを対象とした均等割の減額は考えていない。